

沖縄では、基地問題が国の安全保障政策から県や市町村の地域経済政策に置き換わり、経済振興か基地整理縮小かの二項対立の議論を強いられ続けている。基地整理縮小を目指しつつ、経済振興を図ることが望まれながら、職住の地域や立場などの違いによって、県民それぞれの求める政策は異なることがある。

今後は、ミクロ的な各地区レベルにおいて、基地が沖縄経済に与える効果と影響を把握した上で、自立（自律）型の経済振興策を推進することが求められる。



総務省の経済センサスなどによると、米軍基地周辺地区では、県域や各市町村域に比較して、民営事業所数と従業者数が一部を

論壇

今瀬 政司

除いて総じて減少傾向にある。

例えば下記地区では、2006～21年の15年間における県域の民営事業所数9%減と従業者数19%増を共に下回っている。沖縄市上地1丁目（嘉手納飛行場）、うるま市みどり町1丁目（キャンプ・コ

かつて基地の門前町などとして繁栄した地区や役所・役場のある中心市街地を形成する地区もあるが、現在では基地周辺であることの負の影響もあり、他地区に比べて経済活動が低迷傾向にある。

地域振興は、住民・事業者の

基地周辺地区の産業構造改革

自立型経済で基地整理縮小

トニーなど）、金武町金武（キャンプ・ハンセン）、東村高江（北部演習場）、読谷村伊良皆（嘉手納弾薬庫）、嘉手納町嘉手納（嘉手納飛行場）、北谷町砂辺（嘉手納飛行場）、宜野湾市野嵩1丁目（普天間飛行場）、浦添市屋富祖3丁目（キャンプ・キンザー）。

精神的かつ経済的な自立によって可能になる。地域の経済振興を図る方法は①地域の産業の強化②企業等誘致③財政依存の三つがある。だが、企業などの誘致は容易ではない。財政依存には限界がある。基地経済は財政依存型経済とも言え、連鎖的な民間事業者間取引を伴うこと

が少なく、経済波及効果が限定的である。

それ故、地域の産業を強化するしかない。既存産業の強化、起業家活動などの新産業創出、複数の産業の有機的連携である。

戦後80年・日本復帰53年、世代交代の時期にある中、各基地周辺地区では、基地の利害構造から脱却して、地域需要の新規開拓や製造業・農業・観光業などの異業種との広域連携などで産業構造の転換を図り、民間事業者間取引を活性化させることが重要である。

それが、精神的かつ経済的な自立力を育み、地域の経済振興を進展させて、基地整理縮小への訴えも強固なものになると考える。

（名古屋市、愛知東邦大学教授、58歳）